

個人情報の取扱いについてのご説明

個人情報保護宣言

お客様の個人情報の取扱いについて

北日本銀行

個人情報保護宣言

当行は、お客様からご信頼いただける銀行として、お客様等の個人情報の保護を徹底することが極めて重要であると考えております。

当行は、個人情報の取扱いに関する方針を下記のとおり定め、当行のお客様の個人情報ならびに当行が行う業務上の取引に関連して取得する個人情報について、適正かつ厳格に取扱うことを宣言いたします。

記

1. 個人情報保護に関する法令等の遵守について

当行は、個人情報の取扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令や各種ガイドライン等を遵守して取り扱いたします。

2. 個人情報の取得、利用、第三者への提供について

- (1) 当行は、偽りその他不正な手段により個人情報を取得することはいたしません。
- (2) 当行は、個人情報の取得、利用にあたっては、利用目的を特定し、当行のホームページ等で公表いたします。
- (3) 当行は、ご本人にとって利用目的が明確になるように具体的に定め、例えば各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
- (4) 当行では、主に申込書、契約書や取引書類等に記載・入力された個人情報を取得します。例えば以下のような情報源から個人情報を取得する場合があります。
 - ①預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのインターネット等を通じた申込等のデータ入力)
 - ②各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合
- (5) 当行は、利用目的を変更した場合は、変更した利用目的について、当行のホームページ等ですみやかに公表することといたします。なお、与信事業に際して個人情報を取得する場合には、その利用目的についてご本人の同意を得ることといたします。
- (6) 当行は、ご本人の同意を得ている場合や法令に基づく場合等を除き、利用目的の達成に必要な範囲を越えて個人情報を取り扱うことはいたしません。
- (7) 当行は、当行とご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合には、上記(3)の公表にかかわらず、その利用目的をご本人に明示することといたします。
- (8) 当行は、個人情報における機微(センシティブ)情報(※)(金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報を指し、「要配慮個人情報」を含みます)については、ご本人の同意に基づき業務上必要な範囲で行う場合や法令等に基づく場合等を除き、その取得、利用または第三者への提供はいたしません。

(※)機微(センシティブ)情報とは、以下の情報を指します。

- ・人種、信条、社会的身分
- ・保健医療(病歴、各種障害等)及び性生活
- ・犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実
- ・刑事事件、少年の保護事件に関する手続
- ・労働組合への加盟
- ・門地、本籍地
- ・その他本人に対する不当な差別、偏見、その他の不利益が生じないようにその取り扱いに特に配慮を要する個人情報

3. 個人データの第三者への提供について

(1) 当行は、ご本人の同意を得ている場合や法令に基づく場合等を除き、取得した個人データ(※)を第三者に提供することはいたしません。

(※)個人データとは、当行が管理する個人情報データベース等(特定の個人情報をコンピュータを用いて検索することができるように体系的に構成した、個人情報を含む情報の集合物)を構成する個人情報です。

(2) 当行は、利用目的の達成に必要な範囲内で個人データの取扱いを外部に委託する場合がありますが、その場合には、委託する個人データの適正な取扱いが確保されるための契約を委託先と締結し、その取扱い状況を定期的に点検することといたします。

(3) 当行では、例えば以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。

- ①取引明細等の発送に関わる事務
- ②ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ③情報システムの運用・保守に関わる事務

4. 個人データの共同利用について

当行は、個人信用情報機関および当行の関連会社等との間で個人データを共同利用する場合がありますが、その場合には、上記1.の法令等に基づき、共同利用者の範囲等の必要事項を定めた上で、その必要事項を当行のホームページへの掲載等により、ご本人が容易に知り得る状態に置くことといたします。

5. 個人データの管理方法および漏えい等の防止等について

(1) 当行は、取得した個人データを適切に管理するため、上記1.の法令等に基づき、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じ、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等の防止・是正に取り組みいたします。

(2) 当行は取得した個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努力いたします。

(3) 保有個人データの安全管理のために講じた措置

①基本方針の策定

当行では、個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しています。

②個人データの取扱いにかかる規律の整備

当行では、取得、利用、保存、提供、削除、廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者および任務について個人データの取扱規程を策定しています。

③組織的安全管理措置

当行では、個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う役職員および当該役職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

④人的安全管理措置

当行では、個人データの取扱いに関する留意事項について、役職員に定期的な研修を実施しています。

⑤物理的安全管理措置

当行では、個人データを取り扱う区域において、役職員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しないものによる記個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。

⑥技術的安全管理措置

当行では、アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人データベース等の範囲を限定しています。

⑦外的環境の把握

当行は原則として外国において個人データを取り扱うことはありませんが、やむを得ず取り扱う場合には当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握したうえで安全管理措置を実施します。

6. 保有個人データの開示、訂正等のご請求等について

- (1) 当行は、上記 1.の法令等に基づき、ご本人からの保有個人データ(※)の開示、利用目的の通知、訂正等、利用停止等および第三者提供の停止(以下「開示、訂正等」といいます)のご請求を受付けいたします。当該ご請求をご希望の場合は、当行本支店にお申出いただければ、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当行所定の書面をお渡しいたします。書面に必要事項をご記入・押印のうえ、当行本支店にご提出ください。後日、当行からご本人に対して書面によりご連絡いたします。なお、当該ご請求のうち、開示のご請求および利用目的の通知のご請求の際は、当行所定の手数料をご負担いただきます。

(※)保有個人データとは、当行が開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の全てに応じることができる権限を有する個人データです。

- (2) 当行が行うダイレクトメールやダイレクトマーケティングについて、ご本人がご希望されない場合は当行本支店までお申出ください。ご本人であることを確認させていただいたうえで、直ちに取扱いを中止させていただきます。

7. 個人情報の取扱いに関するご質問、苦情について

当行の個人情報の取扱いに関するご質問、苦情については、下記の相談窓口で受付いたします。ご質問に対しては、速やかにご回答することとし、苦情に対しては、その内容について迅速に事実関係等を調査し、合理的な期間内に誠意をもって対応することといたします。

〔当行の個人情報の取扱いおよび苦情に関する相談窓口〕

〒020-8666

岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

北日本銀行 お客様サービス室(本店1階)

電話：0120-555-270(受付時間:平日9時～17時)

〔全国銀行個人情報保護協議会窓口および日本証券業協会個人情報相談室窓口〕

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員および証券分野における認定個人情報保護団体である日本証券業協会の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(全国銀行協会相談室および銀行とりひき相談所)および日本証券業協会個人情報相談室では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

全国銀行個人情報保護協議会(<http://www.abpdpc.gr.jp/>)

【苦情・相談窓口】電話 03-6202-2564 またはお近くの銀行とりひき相談所

日本証券業協会個人情報相談室(<http://www.jsda.or.jp/>)

【苦情・相談窓口】電話 03-6665-6784

8. 個人情報保護への取組みの維持・改善について

当行は、適切な法令等遵守体制を構築し、個人情報が上記の方針に基づき適正に取り扱われるよう従業員への教育・監督を徹底し、取扱い状況を点検するとともに、社会情勢や環境の変化を踏まえて見直しを行い、個人情報保護への取組みを継続的に改善していくことといたします。

株式会社 北日本銀行

お客様の個人情報の取扱いについて

1. 個人情報の利用目的について

当行は、個人情報の保護に関する法令等に基づき、お客様の個人情報を下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

(1) 業務内容

- ①預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、両替業務およびこれらに付随する業務
- ②商品有価証券売買業務、投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債受託・登録業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む。)

(2) 利用目的

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
 - ②犯罪収益移転防止法に基づくご本人の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
 - ③預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
 - ④融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
 - ⑤適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
 - ⑥与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
 - ⑦他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
 - ⑧お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
 - ⑨市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
 - ⑩ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
 - ⑪提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
 - ⑫各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
 - ⑬その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
 - ⑭当行グループの経営管理ならびにこれに付随する業務を遂行するため
- なお、上記利用目的のうち、⑩について、これを中止するようにご本人よりお申し出があれば、当該目的での利用を中止いたします。

(3) 利用目的の限定

- ①銀行法施行規則第 13 条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- ②銀行法施行規則第 13 条等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報

等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

2. 保有個人データに係る開示等の請求手続きについて

当行における保有個人データに係る開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止・消去(以下、「開示等」という)の請求を受付ける場合の手続きは、次のとおりです。

(1) 開示等の請求の対象となるお客様ご自身に係る保有個人データ

- ①氏名、②住所、③電話番号、④生年月日、⑤勤務先(勤務先名または職業・電話番号)、⑥取引残高(科目、口座番号、残高)、⑦取引の履歴に関する情報、⑧その他

(2) 開示等を請求できる方

お客様ご本人、お客様の法定代理人、お客様の任意代理人

(3) 開示等の請求手続きの受付窓口

- ①当行本支店およびお客様サービス室
②郵送でご依頼いただく場合は、下記宛に、所定の請求書に必要書類を添付の上、ご郵送願います。

〒020-8666 岩手県盛岡市中央通1丁目6番7号 株式会社 北日本銀行 お客様サービス室
受付時間:月曜日から金曜日(土・日・祝日を除く。) 9:00~17:00 電話:0120-555-270

(4) ご提出いただくもの

- ・保有個人データ開示請求書等、当行所定の各種請求書
 - ・ご本人を確認できる公的書類
 - ・法定代理人等による開示請求等の場合は、上記に加え代理権があることを確認するための書類
- なお、手続き上、お客様ご本人に当行から電話にてご連絡する場合がございます。

(5) 開示手数料

開示請求項目	手数料(消費税別)			
	開示区分	開示手数料	追加手数料	追加手数料条件
氏名、住所、電話番号、生年月日、 勤務先(勤務先または職業・電話番号)	左記一括	1,000円	500円	
取引残高 (科目、口座番号、残高)	特定日単位			特定日が複数の場合
取引の履歴に関する情報	全取引 1年分まで			1年単位
上記以外の情報	1項目あたり			項目が複数の場合

(6) 回答方法

開示結果については、書面にて後日、お客様ご本人が当行にお届出いただいている住所へ簡易書留郵便で郵送いたします。

開示等請求手続きを行った当行本支店およびお客様サービス室にて、お受取りを希望される方は予めお申し出願います。なお、代理人によるご依頼の場合であっても、ご本人に直接回答することがございますので、予めご了承ください。

(7) 開示等請求手続きに関して取得した個人情報の利用目的

開示等請求手続きにより当行が取得した個人情報は、当該手続きのための調査、ご本人ならびに法定代理人、任意代理人の本人確認、手数料徴収、および当該開示等の請求に対する回答に利用いたします。

(8) 開示しない場合のお取扱いについて

次に定める場合は、開示いたしかねますので、予めご了承ください。開示しないことを決定した場合は、その旨理由を付して通知申し上げます。また、開示しなかった場合についても、所定の手数料を頂きます。

- ①ご本人の確認ができない場合
- ②代理人によるご依頼に際して、代理権が確認できない場合
- ③所定の依頼書類に不備があった場合
- ④所定の期間内に手数料のお支払いがない場合
- ⑤ご依頼のあった情報項目が、保有個人データに該当しない場合
- ⑥本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ⑦当行の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ⑧他の法令に違反することとなる場合

3. 個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

(1) 当行は、個人信用情報機関およびその加盟会員(当行を含む。)による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第 23 条第 1 項に基づくお客様の同意をいただいております。

- ①当行が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。)が登録されている場合には、当行がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第 13 条等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために利用すること。
- ②下記の個人情報(その履歴を含む。)が当行が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

個人信用 情報機関名	登録情報	登録期間
全国銀行個人信用情報センター (KSC)	氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む。)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
	借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。)	契約期間中および契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
	当行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
	官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
	登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
	本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間
株式会社 日本信用情報機構 (JICC)	本人を特定するための情報(氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)	契約内容に関する情報等が登録されている期間
	契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)および返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)	契約継続中および契約終了後5年以内
	取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)	契約継続中および契約終了後5年以内
	債権譲渡の事実にかかる情報	当該事実の発生日から1年以内
	本申込みにもとづく個人情報(本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別の情報)	照会日から6ヶ月以内

(2) 当行は、当行が加盟する個人信用情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第23条第4項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行(平成17年4月1日)後の契約については、前記(1)のとおり、お客様の同意をいただいております。

①共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報(氏名、住所、破産等の旨、日付等)

②共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員および一般社団法人全国銀行協会

(注)全国銀行個人信用情報センターは一般社団法人全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア. 一般社団法人全国銀行協会に正会員として加盟している銀行

イ. 上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関

ウ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの

エ. 信用保証協会法(昭和 28 年 8 月 10 日法律第 196 号)に基づいて設立された信用保証協会
オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④個人データの管理について責任を有する者の名称等

一般社団法人全国銀行協会

〒100-8216 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 1 号 銀行会館

※代表者名は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/outline/organization/member-02/>

(3) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。(当行ではできません。)

①当行が加盟する個人信用情報機関

・全国銀行個人信用情報センター <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

電話:0120-540-558

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

・(株)日本信用情報機構 <https://www.jicc.co.jp>

〒110-0014 東京都台東区北上野 1-10-14 住友不動産上野ビル 5 号館

電話:0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

②同機関と提携する個人信用情報機関

・(株)シー・アイ・シー <https://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

電話:0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

4. 不渡情報の共同利用について

手形・小切手が不渡になりますと、手形所持人や取引銀行に多くの弊害を与えることとなります。このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、電子交換所に提供され、参加金融機関等で後記「(2) 共同利用する個人データの項目」に掲げる情報の還元や当座取引開設や貸出のご相談時の不渡情報の照会において共同利用を行っております。

(1) 利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

(2) 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人(為替手形については引受人です。以下同じです。)および当座取引開設の依頼者に係る情報で、つぎのとおりです。

- ①当該振出人の氏名(法人であれば名称・代表者名・代表者肩書)
- ②当該振出人について屋号があれば当該屋号
- ③住所(法人であれば所在地)(郵便番号を含みます。)
- ④当座取引開設の依頼者の氏名(法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号。)
- ⑤生年月日、⑥職業、⑦資本金(法人の場合に限ります。)
- ⑧当該手形・小切手の種類および額面金額
- ⑨不渡報告(第1回目不渡)または取引停止報告(取引停止処分)の別
- ⑩交換日(呈示日)、⑪支払銀行(部・支店名を含みます。)
- ⑫持出銀行(部・支店名を含みます。)
- ⑬不渡事由
- ⑭取引停止処分を受けた年月日

(注)上記①～③に係る情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払銀行に届出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

(3) 共同利用者の範囲

- ①電子交換所
- ②電子交換所の参加金融機関

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称等

一般社団法人全国銀行協会

〒100-8216 東京都千代田区丸の内一丁目3番1号 銀行会館

※代表者名は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/outline/organization/member-02/>

5. きたぎんユーシー株式会社との個人情報の共同利用について

(1) 当行の利用目的

当行の利用目的は、前掲「1. 個人情報の利用目的について (2)利用目的」のとおりです。

(2) きたぎんユーシー株式会社の利用目的

- ①貸金業の規制等に関する法律、割賦販売法等に基づき取扱う、クレジットカード取引、金融商品やサービス等の勧誘・お申込の受付のため
- ②法令等に基づくご本人の確認等や、クレジットカード取引、金融商品やサービス等をご利用いただく資格等の確認のため
- ③クレジットカード取引、金融商品取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④クレジットカード取引、金融商品取引等のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤与信事業に際して、個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、業務の適切な遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑥当社が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する信用情報機関に照会し、個人情報が登録されている場合、与信判断に利用するため
- ⑦他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧取引結果の報告など、お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨市場調査やデータ分析等によるクレジットカード取引、金融商品やサービス等の研究や開発のため
- ⑩ダイレクトメールの発送等、クレジットカード取引、金融商品やサービス等に関する各種ご提案やご案内のため
- ⑪お客様の閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、趣味・嗜好に応じた新商品・サービスに関する広告を配信するため
- ⑫加盟店等の商品やサービス等の各種ご提案やご案内のため
- ⑬各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑭その他お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(3) 共同利用する個人データの項目

- ①お客様のお名前、ご住所、生年月日、性別、電話番号やメールアドレス等のご連絡先、ご家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、お取引ニーズに関する情報、公表情報等、お客様に関する情報
- ②お取引いただいている各種商品やサービス等の種類、取引店番号・口座番号・取引番号等の管理番号、ご契約日・お取引金額・期日等、お客様との個々のお取引の内容に関する情報
- ③各種商品やサービス等に関する情報(預金残高情報、借入残高情報等)、取引経緯情報やご融資の際の判断に関する情報等、お客様のお取引の管理に必要な情報

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称

情報の管理の責任は当行にあるものとします。

以上